

第28期 決算公告

(2023年4月1日から
2024年3月31日まで)

株式会社ライジングコーポレーション

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	873,651	買掛金	217,889
売掛金	111,088	短期借入金	153,500
仕掛品	33,713	1年以内返済長期借入金	57,843
原材料及び貯蔵品	29,846	リース債務	8,461
販売用不動産	1,085,420	工事未払金	5,670
前払金	199,889	未払金	19,144
前払費用	22,971	未払費用	31,782
未収入金	9,224	未払法人税等	89,108
その他	3	未払消費税等	40,780
流動資産合計	2,365,808	契約負債	32,826
		預り金	11,627
II 固定資産		賞与引当金	2,942
(有形固定資産)	348,995	工事補償損失引当金	4,749
建物	77,868	流動負債合計	676,325
構築物	5,300	II 固定負債	
機械装置	186,556	社債	100,000
土地	74,355	長期借入金	928,056
リース資産	3,759	役員退職慰労引当金	188,770
その他	1,155	リース債務	27,673
(無形固定資産)	29,525	固定負債合計	1,244,499
ソフトウェア	93	負債合計	1,920,824
リース資産	29,432		
(投資その他の資産)	305,189	純資産の部	
投資有価証券	48,202	I 株主資本	
関係会社株式	8,000	資本金	80,000
差入保証金	68,908	利益剰余金	1,041,173
長期前払費用	19,895	利益準備金	20,000
保険積立金	156,128	その他利益剰余金	1,021,173
繰延税金資産	3,981	繰越利益剰余金	1,021,173
その他	72	評価・換算差額等	7,519
固定資産合計	683,709	その他有価証券評価差額金	7,519
		純資産合計	1,128,693
資産合計	3,049,518	負債純資産合計	3,049,518

【個別注記表】

1. 重要な会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

a 原材料

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 仕掛品

主として総合原価計算に係る仕掛品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 商品・未成工事支出金・販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 貯蔵品

先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～22年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 工事損失引当金

個別の新築工事案件における総工事原価が請負価額を上回ることが見込まれる場合に、当該差額を計上しております。

- ④ 工事補償損失引当金
完成工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積り補償額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は主な履行義務として、①太陽光発電システムの設置工事及び②新築住宅建築請負工事の完成義務、不動産や施設・機器の引渡義務、各種サービス・役務の提供義務を履行義務として認識しております。履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- ① 太陽光発電システムの販売設置工事につきましては、系統連系が完了し運転を開始した時点で顧客が当該製品の使用から生じる便益を享受することが可能になり、運転開始日時点で履行義務が充足されると判断できることから、運転開始日に収益を認識しております。
- ② 新築住宅建設請負工事につきましては、顧客と締結した請負契約に基づき工事を行い、完成した建築物を顧客に引き渡す履行義務を負っております。当該契約については一定の期間にわたり履行義務が充足されるものであると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しています。進捗度の見積りの方法は、工事原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出しています。なお、工期のごく短い工事契約等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しています。
- ③ 分譲住宅及び宅地の販売取引につきましては、顧客との不動産売買契約に基づき、物件を顧客に引き渡す履行義務を負っています。当該契約については、物件が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものであると判断し、顧客へ物件を引き渡した時点で収益を認識しています。
- ④ リフォーム工事につきましては、当社が請負う工事契約においては取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、一定の期間にわたり収益を認識せず、工事完了により完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ⑤ 太陽光発電に係る収益は、主に自社で保有する太陽光発電設備で太陽光発電を行い、電力会社（以下「顧客」といいます）に売電を行うものであり、顧客に電力を供給する履行義務を負っておりますが、顧客に対する電力の供給量に応じて会計期間に対応した売電売上を算定して収益を計上しております。
- ⑥ 不動産賃貸事業に係る収益は、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号2007年3月30日）」に従い賃貸借期間にわたって計上しております。
- ⑦ 飲食店運営による商品およびサービスの提供による収益は、飲食店における顧客からの注文に基づく商品およびサービスの提供であり、顧客へ商品を引き渡した時点で履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しています。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については支出時に費用処理しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

販売用不動産	816,417 千円
建物及び構築物	78,984 //
土地	31,689 //

計	927,091 千円
---	------------

担保付債務は、次のとおりであります。

短期借入金	- 千円
1年内返済予定の長期借入金	3,646 //
長期借入金	712,301 //
計	715,947 千円

(2) 前払金

前払金の内容は、次のとおりであります。なお外注工事費は主に太陽光発電システム等の設置工事に係る施工業者への前払金であります。

外注工事費	199,819 千円
その他	70 //
計	199,889 千円

- (3) 当社においては、販売用不動産の適時適切な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	960,000 千円
貸出実行残高	646,826 //
差引額	313,174 //

- (4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	29,201千円
短期金銭債務	18,127千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位：千円）

繰延税金資産	
未払事業税	6,305
関係会社株式評価損	6,917
雑損失	1,255
賞与引当金	1,181
敷金償却	2,649
役員退職慰労引当金	65,295
工事補償損失引当金	1,642
販売用不動産評価損（工事損失引当金）	1,340
原材料棚卸評価損	1,879
その他	925
小計	89,393
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△72,307
合計	17,085
繰延税金負債	

投資有価証券評価差額金	△3,976
為替差益	△9,127
繰延税金負債合計	△13,104
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額 (△)	3,981

4. 関連当事者との取引に関する注記

- ① 当社と関連当事者との取引
(ア)当社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等
該当事項はありません。
(イ)当社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
該当事項はありません。
- ② 当社の子法人と関連当事者との取引
該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,128.69円
1株当たり当期純利益	221.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

7. 当期純損益金額

当期純利益 221,052千円

以上